

◆日本共産党は今年創立104年。暮らし・平和・人権

国民のためにブレずにはたります。

**休日当番病・医院**

**2月1日(日)**

- ◆内科 夜間・休日急病センター 旭町 32-0099
- ◆外科 苦小牧東部脳神経外科 北栄町 53-5000
- ◆歯科 はくちょう歯科医院 ときわ町 84-8828

診療時間：内科＝9時～翌朝7時、外科＝9時～17時、歯科＝9時～12時。本誌は毎週火曜日に編集のため、その後に休日当番医が変更になってもお知らせすることはできません。ご利用される際には、あらかじめ電話でお確かめください。

**法律相談**

しんぶん赤旗読者のための  
親身な相談で定評

**2月25日(水)**  
渡辺達生弁護士

(定員になり次第締め切ります)  
日本共産党苦小牧地区委員会  
苦小牧市見山町2-2-6 申込 56-5002

**日本共産党**

**民主苦小牧**

発行 日本共産党苦小牧地区委員会

苦小牧市見山町2丁目2番6号 電話 56-5002 fax 56-5086  
日本共産党のホームページ <http://www.jcp.or.jp>  
日本共産党市議団ホームページ <http://jcp-tomakomai-shigidan.com/>  
eメールアドレス [commun@rose.ocn.ne.jp](mailto:commun@rose.ocn.ne.jp)

**市の物価高対策あらまし**

- ◆1万円分の買い物ができるプレミアム商品券を5千円で発行
- ◆住民税非課税世帯に5千円分のプレミアム商品券を無償で給付
- ◆路線バス高齢者優待乗車証所持者の負担分100円を2月～3月免除
- ◆水道料金の5・6月検針分の基本料金をゼロとする
- ◆条件を満たした市内中小企業に10万円を支給
- ◆高齢者施設等への支援金
- ◆保育施設等への支援金
- ◆0歳から高校生年代の子ども1人につき2万円を給付(国の子育て応援手当)

苦小牧臨時市議会が1月9日、開会され、国による重点支援地方交付金を活用して物価高対策をする補正予算案などを原案どおり可決しました。

1万円分の買い物ができるプレミアム商品券を5000円で発行する事業について、日本共産党の森本健太議員は、「物価高で5000円ですら工面できず、買えない市民が出てくるような支援にならぬ」と答えました。

森本議員は、「公平性に欠けると思う。商品券よりも現金給付などで自動的に渡るようにすれば、過去に実績もあり、公平性が高くなると思う」と述べた。

**臨時市議会で物価高対策**

**森本議員 プレ商品券で質疑**

**誰でも等しく受けられる支援であるべき**

木村淳副市長は、「生活が苦しい市民への支援で交付金を活用したものと、住民税非課税世帯への給付、水道料金基本料ゼロ、子ども1人2万円の支給などを行う。総合的に実施することで支援したい。購入が難しい方には、丁寧にお知らせしていきたい」と答えました。

木村淳副市長は、「生活が苦しい市民への支援で交付金を活用したものと、住民税非課税世帯への給付、水道料金基本料ゼロ、子ども1人2万円の支給などを行う。総合的に実施することで支援したい。購入が難しい方には、丁寧にお知らせしていきたい」と答えました。

木村淳副市長は、「国から示されたメニューを踏まえて貯蓄や市外への消費などに回り、地域内の消費につながらない可能性がある。地域経済の波及効果も少なくなり、事業者支援、地域活性化のために商品券を選択した」と答弁。

森本議員は、「買える人だけが得する支援ではなく、全員に支援が届くようにしてほしい。次回以降は購入方式ではなく、現金給付方式を考えてほしい」と求めました。

木村副市長は、「なかなか自治体で支援できる状況にはない。緊急な支援として、昨年末に支援があったから、

日本共産党の原啓司議員は、医療機関に対する支援について述べた。

原議員は、「高齢者の介護施設などへの支援が提案されているが、経営が厳しい状況にある医療機関に対するものが見えてこない。政府は強い経済として総合経済対策をパッケージ化し、医療機関に対して支援して行くとしており、現場は行政に対して期待している」と求めました。

木村副市長は、「国から示されたメニューを踏まえて貯蓄や市外への消費などに回り、地域内の消費につながらない可能性がある。地域経済の波及効果も少なくなり、事業者支援、地域活性化のために商品券を選択した」と答弁。

森本議員は、「買える人だけが得する支援ではなく、全員に支援が届くようにしてほしい。次回以降は購入方式ではなく、現金給付方式を考えてほしい」と求めました。

**厳しい経営の医療機関に対策を**

**原議員 病院支援の優先度は高い**

生活者支援、事業者支援のバランスを配慮し、事業選定した。医療支援も検討してきたが、医療機関に対しては昨年末に賃上げ、物価高対策などに別々にされており、今回提案に含めていない。中小企業への支援には医療機関も対象となるので利用してほしい」と答えました。

原議員は、「10万円では不十分だ。医療は命と健康にかかわっており、支援にはならない。病院の倒産や閉鎖があるなかで、高齢者がいざというときに医療機関を利用できるように支え、支援することが大事だ。診療報酬改定を待たずに、別枠で医療支援をやるべきです」と迫りました。

木村副市長は、「なかなか自治体で支援できる状況にはない。緊急な支援として、昨年末に支援があったから、

**大軍拡反対!**

**外交で平和を**

**核兵器禁止条約の批准を**

日本共産党

これで応分の対応してほしいとの思いだ」と答えました。

原議員は、「医療支援の優先度は高い。一般財源を拡大してでも別枠で支援に対応してほしい」と強く要請しました。

**衆議院議員選挙 2月8日投票日**

期日前投票の投票所・期間・時間

- ◆苦小牧市役所 1/28日～2/7日 8:30～20:00
- イオンモール 1/31日～2/7日 9:00～20:00
- 豊川コミセン 1/31日～2/7日 9:00～20:00
- のぞみコミセン 1/31日～2/7日 9:00～20:00
- 沼ノ端交流センター 1/31日～2/7日 9:00～20:00
- ★勇払出張所 1/31日～2/7日 9:00～18:00

**制度解説**

衆院選挙は2回投票します

- ①最初は、小選挙区選挙で**候補者名**で投票します
- ②次は、比例代表選挙で**政党名**で投票します(候補者名で書くくと無効です)

# 改憲の動きに非核条例盾に阻止

## 小野寺市議

### 戦争に道開かせるな



いると言う国の姿勢は、条例の趣旨と同じだと認識している」と答弁。小野寺議員は、「とても平和を望んでいるようにには思えない」と反論しました。

小野寺議員は、日本維新の会の提案に基づき憲法改定の動きの協議が始まっているとのべ、集団的自衛権の全面的行使を可能にし、自衛隊を国防軍と位置づけ、憲法9条2項(戦力不保持及び交戦権の否認)を削除して、国防軍を保有するという内容になっていることを指摘。「9条があるからこそ、集団的自衛権の行使が限定的なものに留まっていた。憲法を改定すれば、集団的自衛権の全面的な行使が可能になり、武器を持たないという9条2項を削除して国防軍を書き込めば、戦争に道を開くことになる。まさに条例が大事なときではないか」と市長の見解を求めました。

金澤俊市長は、「平和を思う願いは、どの政党も同じ」「今の段階で決定しているわけではない」などとのべながらも、「条例の趣旨は、懸念する動きが明らかになってきたときに、何らかの動きを取ると言うのが趣旨。条例の趣旨に従って判断していきたい」と答えました。

# 国民だましの高市消費税減税 財源示す共産党 自民減税後は大増税か

昨年12月の定例市議会で、日本共産党の小野寺幸恵議員は、非核平和条例をもつ苦小牧市としてどのような態度で臨むのか、認識をただしました。

各政党が相次ぎ政策を発表していますが、自民党までが「消費税の減税」を言い出しました。「社会保障の財源だから減税できない」「減税には時間がかかるから、物価対策として効果的でない」などと言つて、減税に背を向けていたのです。自民党の減税は、直ぐに行うというものはなく、「飲食料品は、2年間に限り消費税の対象としないことについて、今後国民会議において、財源やスケジューリングのあり方など、実現に向けた検討を加速します」と言うだけです。検討を加速しても、「検討の結果、減税しないことにした」と言うことになるかも知れません。国民だましもいいところでは、どの野党も「消費税減税」を掲げ、選挙の結果、野党が衆参ともに多数とな

**赤旗日刊紙を友として**  
購読をお勧めします  
月3497円

「非核三原則を守り、実行を求める署名」に「協力をお願いします。」

# 消費税込減税 インボイス廃止 日本共産党

生業と暮らし守るために  
減税を主張する議員が多数なのに、減税が実現していません。それは、日本共産党以外の政党は、減税を言うだけで、その財源を具体的に示さなかったからです。自民党に、「財源がない」「減税すれば社会保障財源がなくなる」と言われれば反論できず、減税の議論が進まなかったのです。今度の選挙での消費税をめぐる争点は、減税の財源をどうするのかと云うことです。

消費税を廃止するには34兆円が必要になります。日本共産党は、将来的には消費税の廃止を目指しつつ、緊急には一律5%に減税することを提案していますが、これだと16・3兆円です。食料品の税率をゼロにするには5兆円が必要

日本共産党は、財源案として、大企業や富裕層に応分の負担を求める税制改革や、消費税減税に伴う歳出減、軍事費などの削減などで30兆円を提案しています。減税財源は十分に確保できるのです。

高市首相は、「2年限定で食料品限定」の減税としていますが、財源が示されていませんので、これでは2年後には大増税になります。



# 不破哲三さんを偲んで

## こんにちは 小野寺ゆきえです

不破哲三さんが昨年12月30日亡くなりました。不破さんは、日本共産党中央委員会の前議長を務め、退いてからは、社会科学研究所の所長として日本共産党の知的な役割を果たし、日本共産党の未来社会論を築くために大きな役割を果たしました。

私が日本共産党に入党したのは、不破さんがきっかけです。33年前に党創立70周年記念講演があり、私は友人に誘われて聞きに行きました。その時に講演をしていたのが、当時、委員長だった不破さんでした。

大企業優遇政治と自民党の金権腐敗が続いている時に、国民の暮らし優先で、大事な税金を使うという《あたりまえ》のことを、平和と民主主義を貫いてきた日本共産党の歴史とともに、わかりやすい言葉で語る不破さんのお話を聞いて、私はとても力をつけたと感じています。

この大きな政治の転換期ともいえる時代に、論戦をはって、先頭に立っていたのが不破さんでした。私にとつてもすぐ頼もしく大きな存在でした。

不破さんは、亡くなる数日前に「僕はもう体力はないけれど、頭を使って人類が幸福になるための仕事をしたい。それが希望だ」と語ったそうです。この志を引き継ぐために、私はもっと力をつけたいと感じています。

小野寺幸恵(おののら・ゆきえ) 日本共産党苦小牧市議会議員



決起集会で躍進訴える(25日)